



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都豊島区西池袋2-38-6 第1後藤ビル4F/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:一部2500円(送料込)隔月発行

STOP! 参戦法・辺野古新基地・原発 安倍政権を倒そう!



5.1 日比谷メーデー
(東京日比谷野音)



3万5千人が「辺野古新基地NO」「屈しない」と書かれたプラカードを掲げた「戦後70年止めよう辺野古新基地建設!沖縄県民大会」

反安保ー沖縄辺野古の闘いで 安倍政権倒すうねりを!

参戦への道を暴走する安倍政権は、新安保関連法案=参戦法案を5月14日閣議決定し15日に国会に提出した。今こそ安倍政権を倒す大きなうねりを起こす時だ。

参戦法案の最大の狙いは、日米安保=軍事同盟の強化・拡大によって、戦後安保政策を大きく右シフトする「集团的自衛権行使」を可能にし、米軍支援をいつでも世界中どこでもできるようにしようということだ。背景には、米国に追従して参戦することで(虎の威を借りる形で)、軍事大国としての「日本の地位」が守れる、それには「戦争のできる国」に「戦後レジームの転換」が必要だという安倍の独りよがりな思惑がある。

安倍政権は、国会審議前に訪米中の米議会でも新安保法案の「夏までの成立」を約束し日米ガイドラインを改定した。これは民主主義そのものを否定する行為だ。そもそも憲法9条に照らせば、紛れもない軍隊である陸海空自衛隊の存在、米軍駐留を認めた日米安保=軍事同盟も、海外で武力行使を可能にする集团的自衛権行使も、それ自体が憲法違反である。違憲が既成事実になっていることこそ問

われねばならない。

安倍が言う「米国の戦争に巻き込まれることはない」は詭弁そのものだ。集团的自衛権とは、日本が攻められなくても、米国など同盟国が攻められたら日本への攻撃と見なして武力を行使すること、参戦することである。これまでは憲法9条の制約で、集团的自衛権は行使できないとされてきた。その制約がなくなることは「米国の戦争に巻き込まれる」可能性を高める。それどころか米軍を後方支援することで積極的に戦争に参加しようとしている。参戦法を「平和支援」の名で欺くものだ。

世界中で米軍に協力する「歴史的な転換」であり、一言で言えば海外権益を守るための日米安保体制=軍事同盟の拡大(グローバル化)と強化(一体化)だ。海外派兵の地理的制約がなくなるだけではなく、国内でも自衛隊と米軍の間で基地の共同使用が進む。また社会保障費の削減を進めながら防衛費(約5兆円、米軍基地のための「思いやり予算」は約5千億円)の大幅な拡大がもくろまれ、特定秘密保護法の施行、武器輸出三原則の撤廃も進められた。

5. 14付東京新聞社説は、平和安全法制」と言い換えるのは、「欺瞞である」として「一内閣の判断で憲法解釈を変え、自衛隊を地球上のどこにでも派遣して武力の行使を認めることを、憲法破壊の暴挙と言わず何と言う」と厳しく批判。15日には学者らでつくる「国民安保法制懇」は、「国民の理解や国会での議論がないまま、米国との合意を先行させる姿勢は民主主義の存立を脅かすものだ」として法案の撤回を求める声明を出した。報道各社の世論調査でも今国会での法案成立に「反対」が賛成を上回っている。「中国の脅威にさらされていいのか。強い日本を取り戻したくないか」こんな強迫観念で愛国心を煽り戦争に駆り立てようとする安倍政権の虚妄の政治一時代錯誤の「富国強兵」の道にストップをかけよう。

5月17日、「戦後70年 止めよう辺野古新基地建設! 沖縄県民大会」が3万5千人の参加で開かれた。「へり基地反対協」の安次富浩共同代表は「もう日本政府には任せられない。沖縄の未来は、私たち沖縄で決める」と力強く訴えた。翁長知事は発言の最後を「うちなーんちゅ、うしゅーてーないびらんどー(沖縄人を蔑ろにしてはいけません)とウチナー口で締めくくった。

5. 17の大会は「普天間飛行場

の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設の断念」を要求し、沖縄民衆の強い意志は、広がることはあっても小さくはない、決して屈しない、という力強いメッセージを発信した。同大会共同代表の一人で作家の大城立裕氏は、今回の県民大会の意義について「『琉球処分』から130年余りをかけて、劣等感を自信に鍛え上げてきた。今日の沖縄のアイデンティティー、自己決定権を求める心の強さを政府はまだ理解できておらず、従来通りの姿勢で向き合うのは間違いだ。あらためてその強さを理解させるためにも今回の県民大会の思想的意義は大きい」(5. 12付沖縄タイムス)と述べている。

「辺野古移設反対」を訴える活動に充てるために創設(4. 9)された「辺野古基金」への寄付金が2億円(5. 15現在)を突破したことが明らかになった。その約7割が「本土」からだという。ヤマトの世論にも変化の兆しが見える。5. 18付琉球新報の社説は、「新基地建設を阻む民意の底流には、沖縄の苦難の戦後史を断ち切らねばならないという強い意思がある。〈略〉県民は『沖縄の尊厳』に裏打ちされた基地の島からの脱却、沖縄のことは沖縄が決める『自己決定権』の獲得という二つの固い決意を日々強めている。〈略〉大会決議はこう宣言した。

『この沖縄の新たな海鳴りは、沖縄と日本の未来を拓く大きな潮流へと発展しつつある。道理と正義は私たちにあり、辺野古に基地を造ることは不可能だ』と強調。

「辺野古」は、日本同化主義との訣別と「自己決定権」への希求を促すことになった沖縄の戦後史を画する「地殻変動」のまさに象徴となった。

韓国では権力に対する労働者民衆の抵抗や草の根からの街頭行動が民主主義を戦い取り歴史を創ってきたという認識が広く共有されている。私たちは、その凄まじい闘いの歴史や文化活動、ダイナミズムに学ぶことを通して、日本の左翼の旧態依然とした「政治文化」を変えていく契機にしたい。

昨年に続き来日する「仁川地域連帯」のユニークな点は、①民主労総仁川地本を軸にした数十の社会運動体との連合体であり、②周縁化され社会的排除を被っている人々(非正規や外国人労働者、貧民、障害者、女性など)との連帯、③社会保障を巡る社会公共闘争、④主体形成や連帯意識形成のための「文化政治」、⑤日韓をはじめ国際連帯——この5点を重視していることだ。沖縄民衆・韓国民衆との連帯、「持たざる者」の越境する連帯が世界を変える!

(楨 渡)

ゼネストで闘う韓国民主労総 日韓民衆の連帯を!

尾沢 孝司

民主労総(全国民主労働組合総連盟)は4月24日、ゼネストを履行した。

朴槿恵(パククネ)政権がこの2年間、87年民主化抗争で勝ち取ってきた民主主義を一つ一つつぶしながら強権的に支配を強めるとともに、新自由主義政策を強行してきた。そのために労働者民衆は、生存の危機に押しやられてきた。朴槿恵政権の生存権を脅かす攻撃に対する、ぎりぎりまで追い詰められた労働者民衆の反撃がゼネストであった。

朴槿恵政権の危機の乗り切り策

韓国経済は、財閥中心に運営されている。中でもサムスン、現代自動車だけで国内総生産の約3割を占めている。正にサムスンと現代自動車に頼る韓国経済と言っても過言ではない。しかし欧米市場の金融危機によって、日欧米の金融の量的緩和の影響で相対的にウォン高傾向に陥り、経済指標が悪化している。

朴槿恵政権は、このような危機の乗り切り策として打ち出したのが、統合進歩党の強制解散に示される強権支配と、鉄道、電力、水道、医療・病院などの民営化と、労働市場の柔軟化である。

特に労働市場の柔軟化として出された規制緩和政策は、「労働市場の構造改革」と「非正規職の総合対策」というものであり、さらには多くの労働者を非正規職化に追いやるものである。

具体的には、①低成果者の解雇制度の導入、および「虐待解雇」の合法化、②職務成果給中心の賃金体系の柔軟化(賃金ピーク制を含む)、③就業規則の不利益変更要件の緩和、④通常賃金の範囲縮小、⑤労働時間短縮の無力化と労働時間の延長、⑥裁量勤務・弾力勤務の拡大、⑦非正規職期間制限の延長、⑧派遣許容業種と対象の拡大、⑨社内下請の合法化などがあげられている。

民主労総は、これは全く逆の非正規職の量産政策であり、労働者全体の雇用と生活を深刻に脅かす「労働者圧殺」政策であるとして厳しく批判している。

民主労総は、2月12日の定期代議員大会で、4大要求獲得のために4月24日にゼネストを行うことを正式に決定した。

民主労総の4大要求

4大要求とは、①「より容易な解雇・より低い賃金・より多くの非正規職」を画策する「朴槿恵の労働者圧殺政策」粉砕、②公的年金の強化および公務員年金の改善中止、③最低賃金1万ウォン獲得、④勤労基準法の全面適用および労働法第2条改正、全ての労働者の労働基本権獲得、である。

この要求を掲げるゼネストの賛否投票を、全国の職場で3月21日から4月8日まで行った。

ゼネスト賛否投票結果

投票期間: 3.21~4.8
選挙人数(有権者数)658,719名



投票者数428,884名
投票率65.11%
賛成361,743名
反対63,813名
投票者対比賛成率84.35%
選挙人数対比賛成率54.92%
賛否投票への参加者はやや少なかったが、投票者の中ではかなりの高賛成率を示した。

4.24ゼネスト突入

4月24日の民主労総(全国民主労働組合総連盟)のゼネストには、民主労総加盟の14の産別労組の2,829事業所25万9,519人と、16地域本部の97事業所9,525人の合計2,926事業場26万9,044人の組合員が参加した。

ゼネストは、個々の事業場の条件に応じて全面スト、部分スト、年休闘争など、さまざまな方法で行われ、朴槿恵政権と総資本の暴走にくさびを打ち込んだ。

またこのストに合わせて、全国17地域で、約7万人が参加してゼネスト大会が開かれた。首都圏ではソウル市庁広場で1万5千人が参加し、朴槿恵政権を糾弾した。

各地のゼネスト大会には、セウォル号の遺家族や市民団体も連帯し参加した。

民主労総は、4.24ゼネストを第一波とし、5月1日メーデーには全国からソウルに集まり5万人集会を行った。

今後民主労総は、日本の春闘に相当する賃金団体協約闘争が集中する6月に第2派ゼネストを予定している。賃闘闘と絡めて行われる第2次ゼネストは更に多くの労働者の参加が見込まれる。また製造部門や公務員部門を中心にもう一つのナショナルセンターの韓国労総とも共闘しゼネストを闘おうとしている。

4.24ゼネストの特徴

第1は、今回のゼネストは、民主労総が本格的なゼネストに乗り出した第一歩だという点では、まずまずの成功ではないか。

参加人数的にはやや少ないようにみえる。実際準備不足であるという声も聞こえる。しかし今回のゼネストは、秋の労働者大会の時期を最大の焦点とし、それまで続く朴槿恵政権と対決し労働法制改善を阻止する長い闘いの第一歩という意味合いが強い。「4.24」日のゼネストだけでは世の中は変わらないが、ギリシャは1年で32

回ゼネストをやった」とハン・サンギョン委員長は何度でもゼネストをしようと言っている。

朴槿恵政権は、労働市場の構造改善関連の労働法制の改善の前に「雇用解雇の基準及び手続に関するガイドライン」の整備をしようとしている。ガイドラインが先にできてしまえば、労働法制の改善阻止の闘いが非常に困難になる。そこでまずガイドライン策定を阻止するために、先制的にゼネストを打ってこの動きを止めようというのが、今回のゼネストの趣旨だ。

そういう意味では、金属労組現代自動車支部のゼネスト不参加など様々な困難があったとしても、まずはゼネストを実際に行ったという点では、大きな一歩ではないかと思う。

第2は、セウォル号の遺家族など市民と連帯して闘われた闘いであった点だ。

セウォル号遺家族は、この間、船の引き上げと、特別調査委員会の施行令の廃棄を要求してきた。船の引き上げは、朴槿恵政権はようやく認めたが、施行令の方は、家族の要求に反して、事務局の人数を縮小した上に、調査委員会の権限を事実上奪い、その事務局の要には、調査対象である海洋水産部から官僚が配置されるという最低限の調査さえもできないような骨抜きの内容になっていて、遺家族はその廃棄を強く要求している。

セウォル号の遺家族と汎国民対策委員会で作る4.16連帯が主催する汎国民大会が、ゼネスト及びメーデーなどの民主労総の関連集会日程に併せて沈没から1周年の4月16日ははじめ、18日、25日、5月1日~2日と設定され、民主労総の組合員も積極的に大挙参加した。警察の何重にもわたる車壁の阻止線とペッパーズプレー入りの放水銃の弾圧に果敢に立ち向かい遺家族を含めて100名以上が拘束されたにもかかわらず、激しい闘いを展開した。

1年前のセウォル号沈没時の闘い、更にBSE牛輸入反対闘争の時など社会問題に対する民主労総の取り組みがほとんどできていなかった。特に今回のセウォル号の問題は韓国社会の根本的問題を浮き彫りにする問題であり、朴槿恵政権の退陣を掲げる民主労総としては避けて通れない課題であり、これに遺家族と市民社会団体と連帯し闘ったことは、大きな成果だ。

蔚山のゼネスト大会では憂慮すべき事態

蔚山(ウルサン)にある金属労組現代自動車支部は、民主労総や金属労組のゼネスト指針に従わず、今回のゼネストに拡大幹部だけの参加に留め、事実上ゼネストに参加しなかった。

このことに対して、蔚山のゼネスト大会で、ゼネスト地域実践団のホ・スヨン団長は、朴槿恵政権を批判するとともに、金属労組中央ストライキ指針に従わない現代自動車支部を批判し「朴槿恵大統領は大統領の資格がなく、イ・ギョングン現代自動車支部長は支部長の資格がない」と発言した。

これに対して、現代自動車支部執行幹部10数人は、ホ団長が発言している間に舞台上上がり、ホ団長に抗議し、暴行事件に発展した。ホ団長は現代自動車支部の幹部により首を負傷し、救急車で運ばれた。このために民主労総蔚山闘争本部は、街頭デモ行進を取り消して大会を終えた。

ゼネスト地域実践団は、組合員や地域住民にゼネストの宣伝と教育などを行う、民主労総が組織した組織だ。蔚山の実践団には、主に左派系9団体が参加している。

これらの9団体は、暴行事件にたいしてイ・ギョングン支部長の謝罪と辞任を要求した。また民主労総と金属労組にもイ・ギョングン支部長と暴行の加担者を懲戒することを要求した。これに先立ち4月27日、現代自動車組合員など872人が、イ・ギョングン支部長の公開謝罪と辞任を要求する署名をしたことを発表した。

民主労総の中で、現代自動車支部の占める位置は大きい。この暴行事件が、今後のゼネスト闘争に与える影響も大きい。決して許されることではない。

日韓労働者の連帯・交流の意義と基本的立場

朴槿恵政権に対して、ゼネストで闘おうとしている民主労総をはじめとする韓国労働者の闘いに学ぶことは大いに意義のあることである。

今年は敗戦70年、朝鮮半島では解放・分断70年、朴槿恵政権の新自由主義独裁に対抗している韓国労働者と、安倍政権の暴走政治に苦しむ日本の労働者民衆がどのように連帯・交流していくのか大きな課題である。

日本の労働者民衆は、抑圧民族としての立場を踏まえ、労働者階級の国際主義で連帯交流を進めて行かなければならない。

以上の点を踏まえて、5.28日韓労働者連帯交流集会に多くの皆さんの参加を訴える。

沖縄・辺野古の海と陸の抵抗闘争、それに対する海上保安庁と県警機動隊の暴力的弾圧は激しさを増している。5月17日に那覇市内で開かれた「戦後70年 止めよう 辺野古新基地建設！ 沖縄県民大会」には予想を超える3万5千人が大結集し、日米の変わらぬ軍事植民地化政策を拒否する決意を示した。現場の攻防を見据えながら、沖縄の現在を、沖日米関係だけでなく、東アジアの空間と時間の中で捉え返す試みとして「(4.28)シンポジウム—敗戦70年の日本と沖縄／アジア」(4月25日 東京・全水道会館)が開かれた。内容紹介の前に4月以降の沖縄の動きについて触れる。

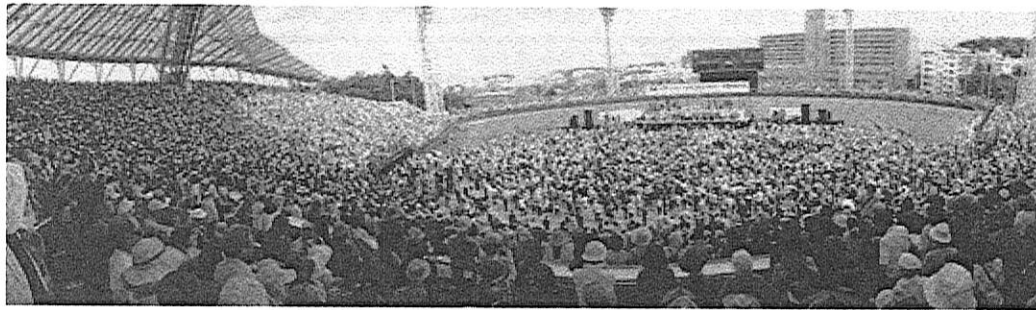
辺野古基地建設、沖縄の軍事要塞化、戦争国家へ突き進む安倍政権

4月5日の翁長・菅会談、17日の翁長・安倍会談は、日米首脳会談の「手土産」、「沖縄との対話」パフォーマンスという政権の見え透いた意図を越えて、沖縄の揺るぎない民意とその歴史的正当性を日本政府に直接突きつける場となった。17日の会談では、安倍官邸が、発言の順序を入れ替え、翁長知事の発言中に報道陣を締め出すという小手先の策を弄したが、翁長知事の発信力を押し止める効果はなかった。そのことは沖縄地元紙だけでなく全国紙の世論調査で政府の「辺野古移設」方針に否定的な声が賛成を上回ったことにも示されている。翁長・安倍会談を前後して、翁長知事が経済交流の訪問団の一員として中国、台湾を訪問して活発な自治体外交を展開していることも見逃せない。アジアの中の沖縄が日米両政府に向き合う構図だ。安倍との会談で翁長知事は「沖縄から見ると、米軍基地の運用について日本政府がほとんど口を挟めないことをよく知っているから、辺野古の問題は県民と米軍、県民と米政府の問題だ」と痛烈に皮肉り、米政府と直接交渉することを宣言した。

しかし事態の深刻さを理解することができない安倍政権は、沖縄の民意も世論の変化も無視して既定路線を突き進む。4月27日の日米安全保障協議会「2プラス2」、28日の日米首脳会談で「辺野古が唯一の選択肢」を再確認し、日米軍事一体化を飛躍的に深化させる「日米ガイドラインの見直し」に合意した。安倍は共同記者会見で「世界における日米同盟」を誇示した。日米安保の世界安保への変質をこれほどあけすけに語った首相はこれまでにない。29日の米議会演説では集団的自衛権行使を可能とする安保関連法案を「この夏までに必ず成就させます」と宣言した。未だに国会に提出すらされていない法案の「夏までの成立」を米国会で約束する。これが安倍政権のやり方だ。これまで安倍政権の歴史修正主義言説を危惧し微妙に距離をとってきた米オバマ政権が、安倍を国賓待遇で迎え、日本の歴代首相初めてという上下両院議会演説という栄誉を与えた。凋落する覇権国家・米帝オバ

「敗戦70年の日本と沖縄／アジア」を巡るシンポ報告

沖縄文化講座



マ政権にとって、日米同盟のNATO並み化を意味する日米新ガイドラインは、長年の悲願の成就なのだ。

その後の動きは、今回の日米首脳会談の裏でどのような取引がされたかを推測させる。5月5日、米国防安全保障協力局はMV22オスプレイ17機と関連装備を約3600億円で日本に売却する方針を通知した。1機当たり30億から50億円の相場で売られる輸送機を211億円の価値で売りつけられたのだ。この17機の配備先とされた佐賀県知事は「白紙」と言明しており、配備先さえ決まっていない。5月12日には米空軍横田基地にC V22オスプレイ10機が配備されることが発表された。嘉手納配備が予定されていたのが横田に変わったことで「沖縄の負担軽減」と囁いているが、とんでもない。配備される米空軍特殊作戦部隊の実働部隊は米空軍嘉手納基地と米陸軍トリー通信施設に配置されており、沖縄の北部訓練場で訓練する可能性が高い。海兵隊仕様MV22オスプレイの3倍も事故率が高いという空軍仕様のC V22オスプレイが沖縄と首都圏、全国の上空を飛び回る。安倍の米議会演説の代償は高づく。

日米首脳会談で米オバマ政権のお墨付きを得た安倍政権は、沖縄・八重山諸島の軍事要塞化も一挙に進めようとしている。5月9日に初めて翁長知事との会談に臨んだ中谷防衛相は、沖縄の基地過重負担の解消という普天間問題の原点を忘れたかのように、中国の脅威に対抗する八重山諸島の軍事要塞化計画を得々と説明した。11日には防衛省の左藤副大臣が宮古島・石垣島を訪れて市長と会談、陸自警備部隊、ミサイル部隊配備、着上陸訓練場整備などを打診した。安倍政権は、あくまで沖縄の民意を踏み潰してさらなる軍事要塞化を進め、沖縄を恒久的な日米の軍事植民地として固定化しようというのだ。絶対に許すことはできない。

シンポジウムに140人参加 辺野古からメッセージ

4月25日の(4.28)シンポジウムは、約140人が会場の全水道会館に詰めかけた。冒頭、辺野古の映像「速報・辺野古のたたかい」2015年1月～3月」が15分程度流さ

れた。辺野古現地における海と陸の激しい攻防を意識しながら、シンポジウムは開会した。

主催者からシンポジウムを企画した経緯と狙いが話された後、3人の出席者が登壇。仲里効さん(沖縄の映像批評家)、崔真碩さん(広島大学教員、文学者)、丸川哲史さん(明治大学教員、台湾・中国研究)が「敗戦70年の日本と沖縄／アジア」のテーマを巡って3時間あまりの緊張感あふれる討論を繰り広げた。第1部では仲里効さんの基調講演に続いて崔真碩さんが「影の東アジアから—日本の滅亡について」、最後に丸川哲史さんが「世界史の中の東アジア」と題して発言した。休憩を挟んで第2部では丸川さんがコーディネーターとなり会場からの質問に答えたあと、3人で相互討論を展開した。

続いて辺野古の安次富浩ヘリ基地反対協共同代表からシンポに宛てたメッセージが、辺野古現地に通う学生によって読み上げられた。安次富浩さんからの「沈黙は敗北につながる。道路に出て怒りの声をあげよう！」という檄を受けて、シンポ実行委員会から、辺野古新基地建設反対・集団的自衛権法制化阻止・原発再稼働阻止・日韓連帯集会など当面の具体的な行動への参加が呼びかけられた。

紙幅が限られているため、本稿では第1部の仲里さんの基調講演の一部を紹介するにとどめる。(全記録は6月末発売の雑誌『情況』7月号に掲載予定。)

戦後国体と天皇制を維持したサンフランシスコ体制

仲里効さんの基調講演の題目は「戦後なき沖縄と敗戦70年 リヴァイアサン国家からの離脱、"阿Q=X、へ"。論点は多岐にわたるが、①サンフランシスコ体制の構造分析②95年から始まる沖縄の主体意識の変革過程③まとめ—自同律の罠から構成的闘争／「独立」を発明すること、の3点に絞って紹介する。

論点①について。仲里さんは、「日本の領土問題は1952年のサンフランシスコ体制に構造的に埋め込まれている」と指摘し、サンフランシスコ条約第2章「領域」が2条と3条に分かれていることに注意を促した。第2条は(a)「朝鮮処理」から(f)「南沙及

び西沙諸島処理」まで6項に分かれ、日本国家が「権利、権原及び請求権を放棄する」と記されている。しかし「放棄する」対象と主体の問題が曖昧にされている。例えば(a)「朝鮮」は当時分断され、2つの国家に分かれていた。

(b)も2つの中国が存在していた。誰に対して「放棄する」のか、書いていない。ここに仲里さんは「冷戦構造を喰らいながら戦略的に東アジアというものを組織し直していく」というアメリカの戦略的な狙いを見る。そして「このことが現在の領土問題を規定する淵源になっている」と強調する。しかし第3条で規定されている「北緯29度以南の南西諸島」などは第2条のように「権利、権原及び請求権を放棄する」という形になっていない。「信託統治制度」が提案され可決されるまですべての権力をアメリカが握っていくという構造になっている。「つまり沖縄を"宙吊り"にすることによって戦略的に活用していく」。もう一つ、第3条成立の原点には「天皇メッセージ」がある。「日本には潜在主権がある」という形で主権を二重化していく。二重化することによってリヴァイアサン国家を变形し、戦後の国体と天皇制を維持していく。第3条をこのように読み解きながら、仲里さんは「このサンフランシスコ体制の構造が、現在の沖縄と日本政府の対峙の内実を投影されている。改めて日本の戦後70年とは何だったのか、問わざるを得ない」と指摘した。

沖縄の主体意識の変革—現在の沖縄の抵抗の水準の起点は1995年

次に論点②について。仲里さんは、「自己決定権の確立」まで上り詰めた現在の沖縄の抵抗の水準の起点を1995年に求める。米兵による少女レイプ事件をきっかけに「復帰」とは何であったのか、沖縄の戦後とは何であったのか、さらに遡って沖縄の近代史とは何であったのかを問い返しながら、沖縄の歴史意識を練成していく作業が、民衆の中から起こっていく。その象徴的な発言が、1995年10月21日に8万5千人を集めて開かれた県民大会での大田昌秀知事と高校3年生の言葉だ。大田知事は挨拶の冒頭で「行政として真っ先に守

るべき子供たちの尊厳を守れなかったことを率直にお詫びしたい」と「謝罪」した。これに対して高校生は、沖縄の復帰後の風景を当たり前前提として見てきた。その当たり前前提を少女暴行事件によって改めて考え直すべきになったことを語り、「次の悲しい出来事を生み出すこと」への拒否、加害者にも被害者にもなることをきっぱりと拒否すると宣言している。さらに「今の沖縄はだれのものでもなく、沖縄の人びとのものだから」とも発言している。つまり、1995年がその後の20年間の沖縄の抵抗の質を決した、現在の沖縄の抵抗の原点となっている。

大田昌秀さんという、鉄血勤皇隊として戦時動員された戦争体験を持つ世代と高校3年生という復帰後世代が改めて出会い直していく。この出会い直しの中から沖縄の抵抗が立ち上がっていく光景を、ここに見ることができる。仲里さんは、その後大田県政が「基地返還アクションプログラム」「国際都市形成構想」で沖縄の自立を表現していったことに触れ、「沖縄戦を体験した世代と復帰後世代が出会い直しを通じて沖縄の自立を紡ぎ出していった」と指摘した。

リヴァイアサン国家を内破する沖縄の新たな(主体)の発明へ

最後に論点③について。自己決定権の思想を突き詰めていけば、どうなるか。「リヴァイアサン国家からの離脱を考えざるを得ない。主権の持つ唯一性が、領土問題で前面に出される。そうではなく、ナショナリズムではないパトリオティズム、群島と半島・島と海と岬の思想を対置する。(歴史)を召喚する」という意味では、日本の侵略と植民地主義、リヴァイアサン国家を内破する論理を組み立てていく。そこでは「国民」ではない(主体)の発明が必要となる。そのイメージとして仲里さんが紹介したのは、ハンナ・アーレントの「パトリアとしてのユダヤ人」の「パトリア」というあり方、川満信一さんの琉球共和社会憲法案の11条に基づいて孫歌さんが表明した「琉球共和社会住民」という自己規定、川満さんと一緒に反復論の論者として琉球共和国憲法F案を提案した仲宗根勇さんの、国民ではない「困民」というあり方、崔さんの言う朝鮮の言葉で「ヒト」を意味する「サラム」、丸川さんの「阿Q=X」だ。仲里さんは「国民国家、国民という主体、つまりリヴァイアサンに内属するような(主体)のあり方ではなく、リヴァイアサンを内側から破っていく新たな(主体)を発明していくことが重要だ」と強調し、「沖縄が国家を獲得すること、自同律の罠、リヴァイアサン国家に内属することになる。そうではない、構成的闘争、国家ではない共同体のあり方というものを我々が『阿Q=X』として提示できるのか。これからともに考えていきたい」と結んだ。

4. 18労働運動シンポジウムの報告

旭 凡太郎

4月18日、労働運動シンポジウム「どのような労働組合運動をめざすか」(石川源嗣著『労働組合で社会を変える』を読んで)が全水道会館で開かれた。パネリストとして松本耕三氏(全港湾委員長)、鈴木一氏(札幌地域労組副委員長)、石川源嗣氏(東京東部労組副委員長)があたり、司会に須田光照氏(東京東部労組書記長)があたった。(情況出版主催)

この『労働組合で社会を変える』は東部労組の長年の活動—労働相談、組合・支部づくり、争議の経験、成果を、階級的観点、資本と労働の対立の非和解性、資本にたいする「力の思想」、職場での闘いの重視、といった原則を軸に展開している。

札幌地域労組の鈴木氏は、一方で当書での「いつも心に硫酸を」の表現に「ドキッとすする表現」としている。そして提出レジメ(新聞記事)で、組合結成がうまくゆく条件として、①みんなが仕事が好きで職場を良くしたいと思っっている、②同僚同士仲が良い、③中心メンバーが腹がすわっている…といった別の側面をもとりあげているが、「労働者の権利は工場の前で立ち止まる」「職場は治外法権」「労働組合は民主化の種まき」「小さな革命を職場で一つずつ作る」と述べており、階級的観点、力(関係)、職場重視、といったことでは同義なわけである。

鈴木氏は当初のバス会社での組合作り—全員が入ったが会社の攻勢で一気に半分、少数派になった。ああいう嫌な思いをさせない、150くらいの組合をつくった、当事者が腹をくくれば組織化は90%成功する、と語った。そして組織化の面で、みんな最初は不安な顔をしていたのが段々生き生きしてくるときオルグ冥利につき

る等、石川本の核心でもある「組織化」という共通性を語った。

札幌地域労組は、100職場、2300人が加入。自治体委託、情報処理、機械製造、販売会社等の労働者、また福祉関係の組合を多く抱えている。正規からパート、臨職・契約等非正規労働者の組織化を進めている。近々では消防車製造会社田井自動車での残業代未払い、不当労働行為での争議・ストや、老人ホームでの不当労働行為(「組合解散」)等多くの争議を抱えている。

また階級的観点、力(関係)、といった場合、1946年結成された「全港湾」はある意味先達である。当初は、港湾労働者の3割が常用、7割が日雇いで、暴力団に握られていたのを産別の力で常用に切り替えた。全港湾は1万人、連合体である全国港湾は組合費納入1万6000人強、港湾労働者は5万7000人、「そのうち約2万人を組織している」。1300の業者を集めた業界団体・日本港運協会と唯一団体交渉権がある。

港湾労働力は、常用で足りない場合は別企業からの派遣、次に公共職業安定所から、最後に例外的に直接の日雇い労働、といった取り決めをしている。また船主から金を出させて(トンあたり5円等)福利厚生、年金等の協会を運営している。昨年は最低賃金等で3波のストを決行している。独特の「産業別組合」を闘い続けているわけである。

昨年9月中央執行委員長になっ

た松本氏だが、氏は代議員平均では40歳台、中執40~50歳、と世代交代を進めている、と報告していた。そうして松本氏は、重点的にやろうとしている3点のなかで第1に産別運動の強化、をあげていた。同時に②機関紙の切り替え、③出身地東北(2000人)の先行(月のうち10日くらい東北の運動へ)ということをもふまえて、責務を遂行しようとしていることを語った。

またシンポジウムの中心となった東京東部労組は、周知のように最近ではデイベンロイでの工場閉鎖反対・雇用確保の闘い、阪急トラベルサポート、東京メトロ駅売店の非正規女性の組合・メトロコマースのストライキ決起・非正規労働者の65歳継続雇用実現(労働契約法20条にもとづく差別反対の裁判闘争も起こした)と続いている。また学習塾市進での不当な51歳解雇反対スト等が続いている。そして自主生産(高砂産業)、非正規労働者の正規化や、大久保製びん闘争の長期争議・解決を経ている。また労働相談は年間8千件をこえ、こうした活動を基礎に年5つくらい新たな支部を結成している。そして近々ではメトロコマースの3月末の4日間座り込み、4.1ストライキ、400名の支援のなかから65歳以降の継続雇用へのいくつかの提案、といった成果があった。

職場の仲間づくり

報告に続いた討論では、「仲間

いったことが前提されつつ、その内容を実践経験にもとづいて発展させる、といったシンポジウムだった。実際今日争議の減っているなか、ユニオンはスト、争議、非正規労働問題、職場—組合結成の相乗作用の場を作っている。

それらが、石川氏が指摘している「生産力至上主義に反対する闘い」(183頁)でもある。戦後の生産管理闘争以降、巨大資本下での生産性向上・国際競争力至上攻勢が続いた。そのための自動車、鉄鋼、電機等民間から、炭鉱を経て、公労協・国鉄にいたる対労働攻勢が続いた。「生産性向上に協力」、職場規制型労働運動に対する「生産阻害者」「会社倒産運動」の名による排除、といった生産力至上主義的価値観と労働者の分断・差別が続いた。だが、高度成長からフォード主義的生産の過剰、飽和と新自由主義・グローバルリズムのもとで、成長主義、トリクルダウンが困難化し破綻した。非正規化に代表される労働支配の劣化・資本の専制は、社会の荒唐、停滞(内需停滞、技術的発展の停滞をふくめて)を招く時代に入った。だからアベノミクスで戦争、国権主義へ扇動、統合を加速させている。

すべての労働者人民を、社会、職場、政治での平等な構成員・主体としてゆく、という価値観と運動は、8割を占める中小・非正規労働者・失業者の運動が起爆になってゆくだろう。あるいは非正規労働者問題を取り組み、連帯する残存官公労の運動の再興が問われる。こうしたなか大企業労働者も取り組まざるを得なくなる状況をも想定され得る。そうした時代の転換を担ってゆく主体、といったことを今回の討論会は要請・示唆している、といえる。

5月14日、安倍政権が戦争国家への転換を画す安保関連法案を閣議決定した翌日の規制委定例記者会見を受けて、各紙は伊方原発3号機の審査書案(合格証の原案)を20日にも決定・公表の予定と報じた。折しも「九電に川内原発再稼働のスイッチを押させない」と鹿児島〜九電本店前までの311kmのリレーデモがスタートする時であった。戦争国家への転換・それを画すものとしての安保関連法と、原子力国家の再構築・それを画すものとしての原発再稼働、今これをめぐるせめぎ合いが煮詰まっている。それはきっと、辺野古新基地建設という日米軍事一体化による沖縄蹂躪とそれに抗する反基地—自己決定権を貫く<オール沖縄>の闘いと通底しているに違いない。

原子力国家の再構築、それは3.11原発事故の衝撃、終わらなき原発災害への倫理的反省、そして「国民的」な価値観の動揺と転換、高まった反=脱原発の意志と気運、これらに対する凄まじい反動と巻き返しとして進められている。それは権力をかさにきた官僚的計算とデマゴギッシュな言説、「目前の金こそ命」という利己的な心情、反中・嫌韓—「強い日本

原子力国家の再構築 — 再稼働に総力で対決しよう!

相模 潤

を取り戻す」といった排外的気運、等々がないまぜになった、アベノミクスや戦争国家への転換と軌を一にしたものである。

福島では1日7千人もの労働者の被曝労働を強いながら、事故終息のメドが全くたらず放射能と高濃度汚染水を放出し続けているにもかかわらず、また汚染土のフレコンパックが山積みされているにもかかわらず、20msv/h基準での帰還政策が賠償の打ち切りの脅迫でもって進められようとしている。「福島は終わった」ものにしたという露骨な意志が透けて見える。子供たちの甲状腺がんは126人にまで広がっているのに。

他方、様々に関わっている福島の闘いは、今、県内のみならず全国に避難している人々も結んで、3万人が加わる原発被害者団体連絡会(ひだんれん)の結成によって、原発災害の真実と責任の所在をより広い規模で炙り出していくに違いない。

原発再稼働はそういう中で強行されようとしている。2012年夏の反=脱原発運動の空前の高まり以降の3年間、安倍政権の下で再稼働への態勢作りが推進されてきた。規制委が再稼働のための機関であることが大衆的に認識されるには時間を要した(それは今回の福井地裁の差し止め仮処分決定判決において全社会の前に突き出された)、それでもなお、政府から自治体に至るあらゆる行政官僚機関の隠れ蓑となっている。

原発原理主義者の巣窟—経産省資源エネルギー庁は東電の救済延命にあらゆる悪知恵を働かせたのみならず、エネルギー基本計画から2030年電源構成比策定や電力自由化や再生エネルギーの開発普及をめぐる、すべてにおいて原発固守、老朽原発も含めたフル稼働、新增設の目論見等を最優先にして、ありとあらゆる悪知恵を働かせ、本当に福島原発事故などなかったかのごとき、3.11以前に立

ち返る策謀を進めてきた。

だが3.11以前とは異なった点がある。それは国際展開への急ピッチなめり込みである。日本の原子カムラはIAEAとの癒着を強め、IAEAの中での地位を高め、福島や若狭でのIAEA拠点の設立が目論まれている。そして原発輸出は安倍政権の成長戦略の目玉でさえある。武器輸出—国際軍需産業と両輪をなしている。

こういう流れで原発再稼働は強行されようとしている。けれども、再稼働反対・原発ゼロの底流・意志・気運も決して崩れてはいない。

それは様々な領域と課題、傾向と考え、様々な層と勢力を内に含みつつ、一つの歴史的ブロックを形作っていると言える。

その歴史的ブロックが原子力国家の再構築とせめぎ合う最前線として私たちが注目すべきは、やはり原発立地・周辺地域の地域内—地域間の動きであり、そここの

ような力が蓄積され運動として表出しようのか、そしてそれが大都市圏の住民とその運動との間に、どのような連携を創り出そうのか、ということである。今、川内原発再稼働阻止の闘いはいよいよ真価を問われるところにきている。

鹿児島〜福岡九電本店の311kmリレーデモは各地の人々を一体に結び合わせ、九州全体が一つの塊となって九電に立ち向かい、27日の九電本店行動へとその力を凝縮させていこう。他方、川内テントは地元住民の拠点として、大飯のテントとは違った様相をもって、Xデーを迎え撃つ闘いの様相を創り出していこう。

そして伊方原発再稼働阻止はどうであろうか。南予の各地でふるさとを守り、人々の命と健康を守り、生業を守り、次世代へと引き継ぐ自然を守ろうとする住民運動が生起している。それらを最も巨大な脅威である伊方原発の再稼働阻止へと大きく連携できるように向けていくこと。草深い南予のふるさとへの誇りと愛着、未来へと繋げる意志、地域の自治と自立への志向、これらをしっかりと守り、育みながら、原子力国家のすそ野を掘り崩し、覆すような運動が広がっていきうのだろうか。